

平成28年度 事業実施方針

少子高齢化の進展、中国経済の減速、金融市場の不安定な動きなど、我が国の社会・経済情勢を取り巻く環境は厳しい状況であるが、このような状況から脱却し将来への明るい展望を拓くためには、新たな価値を生み出す科学技術に求められる役割は極めて大きいものがある。

県下の科学技術振興の中核的機構と位置づけられる当協会においては、県の科学技術政策と緊密な連携を図りつつ、学術研究助成事業や科学技術に関する普及啓発事業をはじめとする様々な事業を展開しており、ますます当協会の果たす役割は大きいものと考えられる。

兵庫県には、優れた技術やノウハウを持つ多彩なものづくり産業が数多く集まり、先端的な研究機関が多数立地するなど科学技術基盤の集積は質量ともに高く、特に、大型放射光施設SPring-8やスーパーコンピュータ「京」、X線自由電子レーザー「SACLA」の利用拡大が科学技術の発展につながっていくと考えている。

このような状況を踏まえ、引き続き兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学の研究機関等との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めながら、以下の観点に重点をおいた取り組みを行う。

1 科学技術の総合的な振興

兵庫県における創造的な科学技術の振興を図るため、県の科学技術政策との連動性を高めた県域における具体的推進方策に関する調査研究に取り組む。

協会創立以来の基幹的事業である科学技術に関する学術研究の助成については、本年度においても、研究者が自ら計画する独創性、発展性のある研究開発や若手研究者が萌芽的に計画する独創的かつ先駆的な研究に対して、学術研究助成を実施し、学術研究助成金の贈呈式とあわせて、受賞者による研究内容の発表会を行う。

また、実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、県下工業高等専門学校に実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成する。

2 科学技術の普及・啓発

協会では、「青少年の理科離れ対策」を目的とした青少年に対する普及啓発事業として、科学技術ミュージアム事業「科学学習体験ツアー」や「青少年のための科学の祭典」、「サイエンスボランティア」など各種事業を実施している。

引き続き、関係機関との連携を強化し、事業内容の充実を図るとともに、「ひょうご科学技術トピックスセミナー」、「青少年のための科学の祭典」等については、全県展開に向けた事業の実施・支援を行う。

また、当協会と密接な連携のある県下大学、企業等とともに「国際フロンティア産業メッセ2016」へ出展する。

3 地域産業の技術開発力の強化・育成

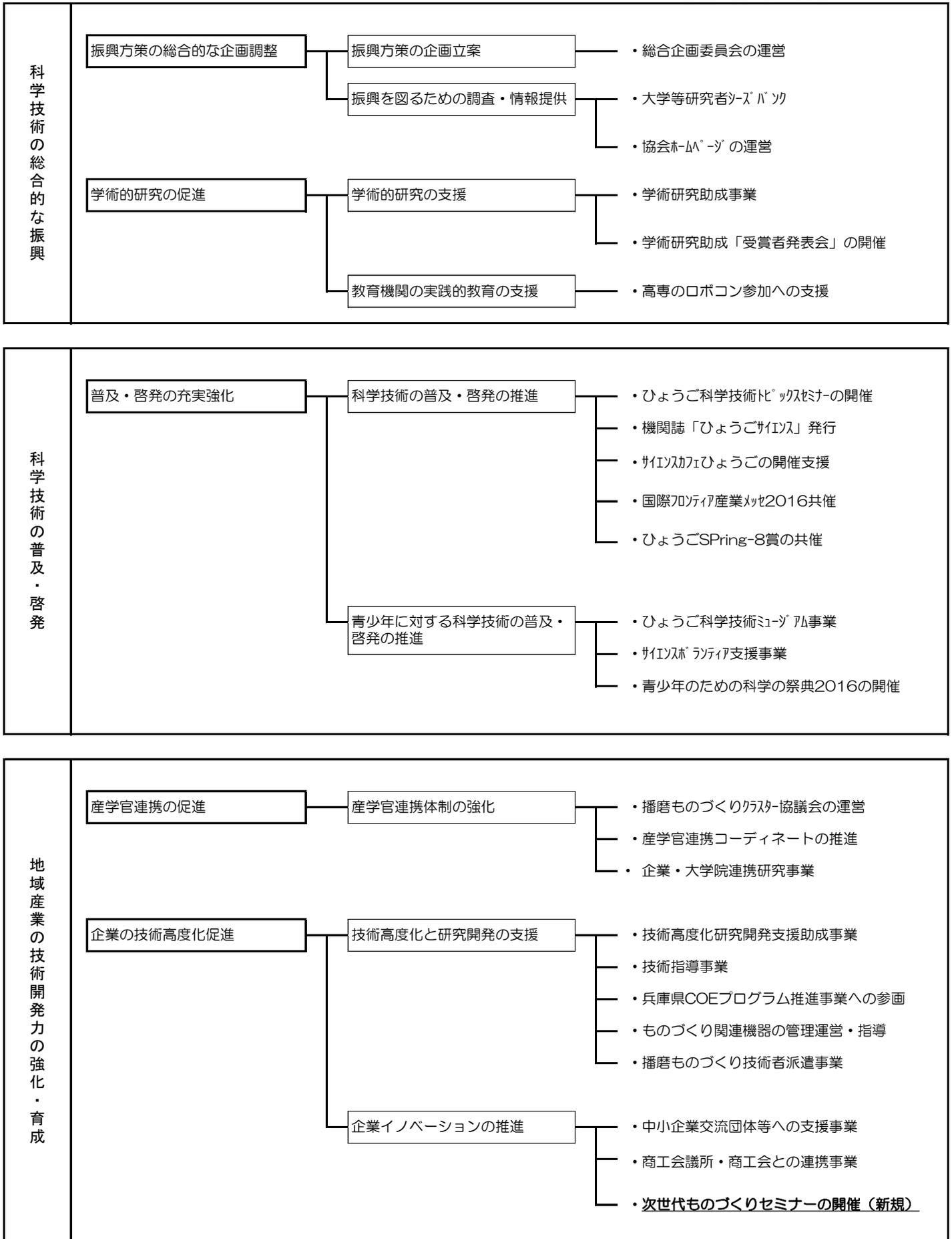
企業の技術課題解決のための技術相談・指導、播磨地域企業のOB技術者が保有している技術を中小企業等で有効に活用するため、中小企業等への派遣を行い、技術開発力強化等を支援する。

また、地域企業の新技術、新製品開発、新分野進出を促進する産学官連携の共同研究や地域企業に係る技術ニーズと兵庫県下の大学との研究シーズのマッチングの場の提供、企業等の技術高度化及び地域経済の活性化・強化のため、地元商工会議所等との共催事業を実施する。

さらに、IoT、人工知能など、ものづくりの変革に対する企業の意識改革や環境醸成を行うため、播磨地域の企業を対象に「次世代ものづくりセミナー」を開催する。

平成28年度事業の体系表（案）

【主要事業】



I 科学技術の総合的な振興

1 振興方策の総合的な企画調整

(1) 振興方策の企画立案

産学官の連携のもとに、県域における科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進するため、協会が取り組むべき振興方策の企画立案などを行う。

ア 総合企画委員会の運営

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、協会事業の基本方針や協会が実施する事業に関する助言を得るとともに、幅広く科学技術の振興方策について審議を行う。

(2) 振興を図るための調査・情報提供

協会の実施事業や今後取り組むべき事業を中心に県域における科学技術振興に向けた基本方策や具体的推進方策を得るため、調査・情報提供を行う。

ア 大学等研究者シーズバンク

県内の大学等研究機関の研究開発シーズを産業界に周知し、産学官連携による新産業の創出を図るため、研究開発シーズを調査するとともに調査結果をデータベースに反映し、当協会ホームページを通じて幅広く情報提供を行う。

イ 協会ホームページの運営

協会の活動状況や地域の産業・科学技術等の話題を広くPRするため、ホームページを設け、幅広く情報提供を行う。

2 学術的研究の促進

(1) 学術的研究の支援

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、研究資金を助成する。

ア 学術研究助成事業

県内に在勤・在住する研究者又は研究グループによる研究計画を公募し、独創性・発展性及び先駆性のある研究計画を選定し、その研究資金を助成する。

本年度は、平成27年度に選定した研究計画に研究助成金を交付するとともに、平成29年度に助成すべき研究計画を公募し、助成対象を選定する。

平成28年度助成金の交付 35件（1件の上限1,000千円）

イ 学術研究助成「贈呈式」及び「研究発表会」の開催

平成28年度学術研究助成者による「研究発表会」を贈呈式と併せて行い、学術研究助成事業を発信する。

〔開催時期〕 平成28年5月24日 〔開催場所〕 ラッセホール

(2) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育を支援する。

ア 高専のロボコン参加への支援

工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、本選出場及び上位入賞を目指す。

II 科学技術の普及・啓発

1 普及・啓発の充実強化

科学技術への関心を高め、正しい知識の普及啓発を行うとともに、協会の活動を広くPRする。

(1) 科学技術の普及・啓発の推進

ア ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の最新的话题をわかりやすく解説するセミナーを開催する。

〔開催場所〕 神戸市内他

イ 機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般にお知らせするとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するため、機関誌「ひょうごサイエンス」を発行する。

・発行部数 機関紙 2,000部

ウ サイエンスカフェひょうごの開催支援

県民の科学技術に対する興味・関心を喚起するため、科学者などの専門家と県民が喫茶店や科学館・博物館等において少人数で気軽に科学などの話題について語り合える場として、サイエンスカフェを開催する「大学コンソーシアムひょうご神戸」に助成する。

〔開催回数〕 年間5回程度 〔開催場所〕 県下各地域の大学や科学館・博物館等

エ 「国際フロンティア産業メッセ2016」の共催

21世紀に飛躍する新産業の創出を促進するため、「国際フロンティア産業メッセ2016」の構成団体として共催する。当協会は各種事業展開で密接な連携のある県下大学、企業にも参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、それぞれの機関に係る特徴ある開発製品や事業等の紹介、普及・啓発を図る。

〔開催時期〕 平成28年9月8日(木)～9日(金) 〔開催場所〕 神戸国際展示場1・2号館

オ ひょうごSPring-8賞の共催

県内の最先端科学技術基盤を活用した研究成果の普及啓発を図るため、大型放射光施設SPring-8を活用した研究成果の中から、産業への応用を含め、社会経済全般の発展に寄与することが期待される成果をあげた研究者・団体を顕彰する「ひょうごSPring-8賞」を関係団体と共に実施する。

(2) 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

ア ひょうご科学技術ミュージアム事業

青少年等の科学技術学習の推進を図るため、地域の企業・研究機関などを生きた科学技術が学べる「1つの科学技術ミュージアム」に見立て、工場見学及び各種の科学実験・工作を行う「科学学習体験ツアー」を関係団体と共に開催する。

- ・小中学生のための科学学習体験ツアー（工場見学、野外観察、学習会等）

[開催回数] 5回程度 [参加定員] 200人（各回40人）

イ サイエンスボランティア支援事業

自然科学系の教育者、研究者及びそのOB等が、主として小学校高学年から中学校低学年を対象に、学校、企業、地域で行う実験教室などの科学学習分野におけるボランティア活動に対して、助成金を交付して、青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進する。

平成28年度助成金の交付 10件（1件100千円を限度）

ウ 青少年のための科学の祭典2016の開催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため「青少年のための科学の祭典2016」を県下7会場（神戸、東はりま、北はりま、姫路、豊岡、丹波、淡路）において関係団体と共に開催する。

[開催時期] 平成28年7月～9月

[開催場所] バンドー神戸青少年科学館、兵庫県立大学姫路工学キャンパスなど7会場

III 地域産業の技術開発力の強化・育成

西播磨テクノポリス圏域を中心とする播磨地域の産業活性化と技術高度化を図るため、技術参与や技術アドバイザー等を配置し、大学や研究機関等と地域産業の交流・連携を促進し、高度技術の開発又は利用による新事業の創出や新分野への進出を支援する。

1 産学官連携の促進

(1) 産学官連携体制の強化

ア 播磨ものづくりクラスター協議会の運営

播磨地域に積極的な新事業・新製品開発の創出を可能とする産業クラスターの形成を目指して設置された「播磨ものづくりクラスター協議会」の運営を通じて、ものづくり技術の最新情報を提供する「ものづくりシンポジウム2017」を開催すると共に、各種ものづくり機器セミナーの開催、さらには産学・産産間など新たな連携による共同研究・技術開発を促進する。

イ 産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するほか、産学官の連携を促進する。

ウ 企業・大学院連携研究事業

兵庫県内の研究開発型ものづくり企業における技術ニーズと兵庫県内大学における研究シーズをマッチングさせ、産学共同研究の実施に助成することにより、大学院生の資質向上並びに地域産業の活性化及び企業の技術の向上を図る。

2 企業の技術高度化促進

(1) 技術高度化と研究開発の支援

ア 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付する。

[助成内容] 150万円/社を限度とし総額 500万円

イ 技術指導事業

中小企業の幅広いニーズや個々の企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械工学やバイオ技術等の専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、播磨地域における積極的な企業訪問を行い、技術相談・指導に対処するとともに企業ニーズと大学等のシーズとのマッチングに基づいた産学連携の研究開発の推進と機能強化を図る。

ウ 兵庫県COEプログラム推進事業への参画（予定）

企業の新技術や新製品開発を目的とし、国及び県等の各種提案公募型に係る産学官共同研究を積極的に推進するため、研究コーディネーター、技術参与等により効率的な共同研究プロジェクトを促進する。

エ ものづくり関連機器の管理運営・指導

兵庫ものづくり支援センター播磨の管理運営の委託を受けて、走査型電子顕微鏡等ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導を行うとともに、機器利用講習会を開催する。

オ 播磨ものづくり技術者派遣事業

「ものづくり県・兵庫」を長年にわたり支えてきた企業OB技術者の技術を中小企業等で有効に活用するため、技術アドバイザーとして登録し、そのアドバイザーを播磨地域の中小企業へ派遣し、企業が直面する技術的な課題の解決を図る。

（公財）新産業創造研究機構、姫路ものづくり支援センター等と連携を図り、効果的に事業を推進する。

[H28年1月末登録者数：25名] [H28年度目標件数：20社]

(2) 企業イノベーションの推進

ア 中小企業交流団体等への支援事業

新たな事業創出を目指す「はりま産学交流会」が実施する「創造例会」を共催すると共に、中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援する。

[内 容]

- ・はりま産学交流会事業の支援
- ・21世紀播磨科学技術フォーラム事業の支援
- ・(公社)兵庫工業会に係るビジネスマッチング事業の支援 他

イ 商工会議所・商工会との連携事業

地域経済の活性化、企業の技術高度化の促進を目的として、播磨地域の商工会議所・商工会と共同し、ものづくり基盤技術に関するセミナーや企業視察等、各種事業を行う。

[対 象]

(商工会議所)

- 姫路商工会議所
- 相生商工会議所
- 赤穂商工会議所
- 龍野商工会議所

(商工会)

- 姫路市商工会
- 福崎町商工会、市川町商工会、神河町商工会
- 宍粟市商工会
- たつの市商工会、太子町商工会
- 上郡町商工会、佐用町商工会

ウ 次世代ものづくりセミナーの開催（新規）

IT やセンサー技術の急速な進歩に伴い、IoT、人工知能やビッグデータの解析など、ものづくりの世界にも大きな変革が生じている。ドイツのインダストリー4.0や米国のインダストリアル・インターネットが目指している「ものづくりのビジネスモデルの変革」を見据え、企業の意識改革や環境醸成を行っていくため、播磨地域の企業を対象にセミナーを開催する。

[開催回数] 2回程度

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,802	3,950	▲ 148
特定資産運用益	34,179	34,335	▲ 156
事業収益	4,865	4,839	26
受取補助金等	74,241	61,696	12,545
受取負担金	0	0	0
雑収益	100	168	▲ 68
経常収益計	117,187	104,988	12,199
(2) 経常費用			
事業費	107,514	97,271	10,243
役員報酬	2,560	2,560	0
給料手当	16,321	16,409	▲ 88
賞与引当金繰入額	1,078	1,078	▲ 0
福利厚生費	6,096	6,043	53
会議費	420	283	137
旅費交通費	2,369	2,326	43
通信運搬費	951	765	186
什器備品費	200	969	▲ 769
消耗品費	797	923	▲ 126
修繕費	0	263	▲ 263
減価償却費	80	80	0
印刷製本費	1,389	1,411	▲ 22
広報宣伝費	0	905	▲ 905
燃料費	20	19	1
光熱水料費	397	286	111
賃借料	5,554	5,841	▲ 287
保険料	32	32	0
諸謝金	6,401	5,597	804
租税公課	0	0	0
支払負担金	4,070	4,392	▲ 322
支払助成金	51,600	40,167	11,433
委託費	6,979	6,749	230
雑費	200	173	27
管理費	9,581	10,578	▲ 997
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	1,999	1,608	391
福利厚生費	374	277	97
役員等報償費	0	0	0
会議費	60	30	30
渉外費	4	2	2
旅費交通費	178	425	▲ 247
通信運搬費	233	183	50
什器備品費	100	389	▲ 289
消耗品費	200	258	▲ 58
減価償却費	0	252	▲ 252
印刷製本費	280	183	97
広報宣伝費	0	0	0
光熱水料費	120	128	▲ 8
賃借料	971	948	23
保険料	43	39	4
諸謝金	50	226	▲ 176
租税公課	100	163	▲ 63
支払負担金	327	325	2
委託費	2,862	3,468	▲ 606
雑費	400	394	6
経常費用計	117,095	107,849	9,246

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	92	▲ 2,861	2,953
基本財産評価損益等	40	0	40
特定資産評価損益等	78	20	58
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	118	20	98
当期経常増減額	210	▲ 2,841	3,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	210	▲ 2,841	3,051
一般正味財産期首残高	186,765	189,606	▲ 2,841
一般正味財産期末残高	186,975	186,765	210
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
返還金	▲ 150,000	0	▲ 150,000
当期指定正味財産増減額	▲ 150,000	0	▲ 150,000
指定正味財産期首残高	1,978,339	1,978,339	0
指定正味財産期末残高	1,828,339	1,978,339	▲ 150,000
III 正味財産期末残高	2,015,314	2,165,104	▲ 149,790

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	100,000	0	100,000
投資有価証券売却収入	100,000	0	100,000
特定資産取崩収入	206,000	190,000	16,000
投資有価証券売却収入	56,000	190,000	▲ 134,000
普通預金取崩収入	50,000	0	50,000
定期預金取崩収入	100,000	0	100,000
減価償却引当預金取崩収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	306,000	190,000	116,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	100,000	0	100,000
投資有価証券取得支出	100,000	0	100,000
特定資産取得支出	56,000	190,253	▲ 134,253
投資有価証券取得支出	56,000	0	56,000
定期預金支出	0	140,000	▲ 140,000
普通預金支出	0	50,000	▲ 50,000
減価償却引当預金支出	0	253	▲ 253
補助金返還支出	150,000	0	150,000
固定資産取得支出	0	0	0
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動支出計	306,000	190,253	115,747
投資活動収支差額	0	▲ 253	253
II 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

平成28年度 収支予算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	調査研究事業	学術研究 支援事業	普及啓発事業	技術振興事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	1,901	1,901	1,901	3,802
基本財産受取利息					1,901	1,901	1,901	3,802
特定資産運用益	0	0	0	17,727	8,226	25,953	8,226	34,179
科学技術振興基金受取利息					8,226	8,226	8,226	16,452
播磨産業活性化基金受取利息				17,727		17,727		17,727
事業収益	0	0	502	4,363	0	4,865	0	4,865
科学技術振興事業管理運営受託収益			502			502		502
ものづくり支援センター業務受託収益				4,083		4,083		4,083
ものづくり支援センター利用料金収益				280		280		280
受取補助金等	0	0	0	8,605	65,115	73,720	521	74,241
兵庫県交付金				2,605	65,115	67,720	521	68,241
兵庫県COEプログラム推進事業補助金				6,000		6,000		6,000
受取補助金等振替額						0		0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究負担金						0		0
雑収益	0	0	0	99	1	100	0	100
受取利息				99	1	100		100
経常収益計	0	0	502	30,794	75,243	106,539	10,648	117,187
(2) 経常費用						0		0
事業費	3,447	47,726	17,812	38,229	300	107,514	0	107,514
役員報酬	320	640	640	960		2,560		2,560
給料手当	702	2,474	2,994	10,151		16,321		16,321
賞与引当金繰入額		1,078				1,078		1,078
福利厚生費	602	1,844	1,266	2,384		6,096		6,096
会議費		415	5			420		420
旅費交通費		282	1,000	1,087		2,369		2,369
通信運搬費	12	204	259	476		951		951
什器備品費					200	200		200
消耗品費		140	96	461	100	797		797
修繕費						0		0
減価償却費				80		80		80
印刷製本費		92	1,297			1,389		1,389
燃料費				20		20		20
光熱水料費	15	70	105	207		397		397
賃借料	47	916	745	3,846		5,554		5,554
保険料				32		32		32
諸謝金		3,217	481	2,703		6,401		6,401
租税公課						0		0
支払負担金			2,840	1,230		4,070		4,070
支払助成金		36,000	4,600	11,000		51,600		51,600
委託費	1,749	354	1,484	3,392		6,979		6,979
雑費				200		200		200

